

2016年度
川崎市予算案

歳入増でも市民要求実現には後ろ向き
港湾・臨海部開発に前のめり

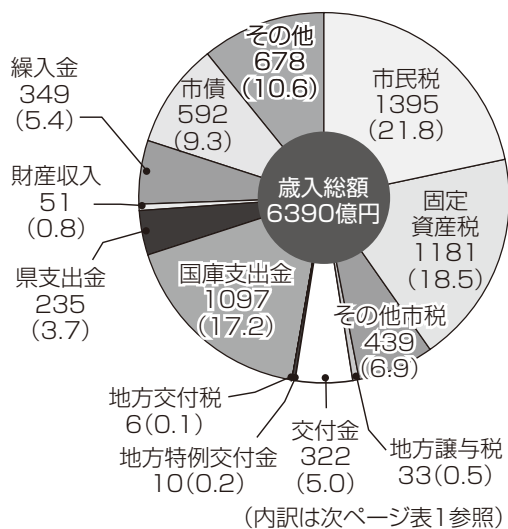
明
る
い
川
崎

2016年度川崎市
予算特集号

市議会報告
2016年3月
第214号

日本共産党川崎市議会議員団
川崎市川崎区宮本町1
電話044(200)3360
FAX 044(245)4140
http://www.jcp-kawasaki.gr.jp

図1 2016年度川崎市一般会計予算案の構成
単位：億円 ()は% ※1億円未満は四捨五入



歳入増の主要因は個人市民税
増収なのに、願いに応えず
市民に、自助・互助、押しつけ

川崎市の2016年度予算案が提案されました。福田市長の3度目の予算となります。市長は「全体に目配りしたバランスのとれた予算」といいますが、果たして市民の期待に添える予算案となっているのでしょうか。

提案された予算案は、一

般会計6390億円(前年度当初予算比3.2%増)、特別会計5227億円(同4.6%増)、企業会計2264億円(同2.7%増)で合計1兆3880億円(同3.7%増)。一般会計の歳入は市税収入が前年度当初比53億円(1.8%)増の3015億円と初めて3千億円を超え、また3年連続過去最大

は、人口増によるもの。

固定資産税は21億円(1.8%)増の1181億円。前年度に続き交付団体として地方交付税は1億2798万円(17.1%)減の6億2159万円。減債基金からの借り入れは92億円となっています。市債発行額は592億円(前年度当初比14.7%増)。市長は、2016年度予算案について、市総合計画の初年度に当たることから「10年戦略スタート予算」と位置づけ、「全体に目配りしたバランスのとれた予算だ」と胸を張りました。そして特に重点的に取り組む事業として、(1)子育て環境整備事業では、①待機児童解消に向け、認可保育所は1390人分の受け入れ枠拡大を図り、保育士確保のため保育士の宿舎借り上げ費用補助、②中学校給食の完全実施、③小児医療費助成を小学2年生から3年生まで拡大、(2)「力強い産業都市づくり」では、①臨海部国際戦略本部(局扱い)を立ち上げ、殿町のキ

子育て・介護：切実な願い山積

待機児童ゼロの取り組みは喫緊の課題です。今年2月時点で認可保育所に申し込んで入れなかった新年度入所不承諾数が3007人

にのぼったことからすれば、不十分です。中学校給食は自校方式2校と小中合築校で実施開始。しかしほとんどが大規模センター方式によるため、安心・安全な給食実現となるよう引き続き改善・検討が必要です。小児医療費助成が1歳分拡充され、小3までとなったのは前進ですが、所得制限で小3までの全体では約1万7千人、13%の子とも

川崎市の新年度予算は規模も歳入も2年連続過去最高であり、市税収入は初めて3千億円を超え、3年連続過去最大となりました。

福田市長3年目の予算

の特徴の第1は、歳入も個人市民税も過去最大ににもかかわらず、市民要求は抑制されていることです。小児医療費助成制度はこの4月から小学3年生まで拡充されますが、

歳入は過去最大なのに
市民要求抑制予算

日本共産党市議会議員団団長 市古映美

少人数学級の拡充には目を向けず、市長は習熟度別指導を推進するとしています。新しく始まる地域包括ケアシステムは、高齢者・子ども・障がい者を一緒にして助け合



が助成を受けられません。17年度、小学6年生まで拡大すること引き換えに、通院1回500円上限の一部負担金導入を検討。6人に1人の子どもが貧困状態といわれるなか、一部負担金導入は許されません。特

別養護老人ホームは5千人を超える待機者の解消には程遠い整備テンポです。一方、臨海部国際戦略本部を新たに立ち上げて臨海部開発への新規事業が目白押し。港湾局関係では、臨

海部国際戦略本部(局扱い)を立ち上げ、殿町のキ

に約50億円、東扇島堀込部の埋立土地造成(総事業費240億円)の調査費等に約2億4千万円、羽田連絡道路の早期整備に向けた調査費等に約2億5千万円など大盤振る舞いです。

新年度予算は、歳入が最大ののに市民要求は抑え込んだ予算であり、市長は「全体に目配りしたバランスのとれた予算」と胸を張りますが、その特徴は、歳入の増えた分を大規模事業に重点的に目配りした予算といわなければなりません。

がい者施策も不十分です。中小企業の支援については「中小企業振興条例」が制定され、具体化に期待が集まりますが、予算案をみると建設業者の入札制度の改善はある

所得制限はそのまま。2017年度には小学6年生まで拡充しますが、所得制限はそのままで一部負担金を導入するとしており、市長の公約に反するものです。教育では、養育ホームの整備も新年度開所はわずか2カ所。障

いの、ものづくり中小企業への支援、疲弊し続けている商店街への具体的な支援策はありません。第2の特徴として、大規模開発予算が突出していることです。臨海部国際戦略本部が立ち上がり、総事業費300億円の羽田連絡道路、540億円の臨海部東扇島水江町線、240億円の東

歳入
歳入歳出でみる
予算案の主な特徴

歳入

提案された2016年度予算案は次ページ表1、4の通りです。

歳入は市税収入が前年度当初比53億円(1.8%)増の3015億円と初めて3千億円を超え、3年連続過去最大となりました。

個人市民税が1198億

円で32億円(2.7%)増、人口増によるものですが、市内労働者の中で年収300万円以下が44%にもものぼっている一方で、1500万円以上は横ばいと、所得格差が広がっています。

固定資産税は21億円(1.8%)増の1181億円。前年度に続き交付団体です

が、地方交付税は1億2798万円(17.1%)減の6億2159万円。

減債基金から92億円借り入れたことを、財政が厳しい理由にしていますが、一方で新年度493億円も積立てを行なっています。

市債発行額は592億円(前年度当初比14.7%増)。京急大師線連続立体交差事業による増などです。市債残高は一般会計で8643億円(見込み、減債基金積立分を控除)、市民一人当たりの借金、約59万円。

法人市民税は企業の収益改善により増収となるはずが、地方法人税(国税)の創設に伴う法人市民税の税率引き下げにより8億円減、前年度比3.6%減となっています。

しかし、法人が応分の負担をすればもっと税収が増えるはずですが、この程度にとどまっている原因の一つに大企業優遇税制があります。ゆきすぎた大企業優遇税制で、市内の資本金10

図2 川崎市の歳入と普通建設事業費、市債残高の推移 (普通会計単位: 億円)

※「地方交付税」は、市民税・固定資産税・都市計画税等の合計額。〔交付金等〕は地方譲与税・地方消費税交付金・特別地方消費税交付金、軽油・自動車交付金、地方交付税等の合計額。〔その他歳入〕は分担金負担金、使用料・手数料・国庫支出金・県支出金・財産収入・繰越金・諸収入等の合計額。
※2015年度は決算見込み、2016年度は当初予算

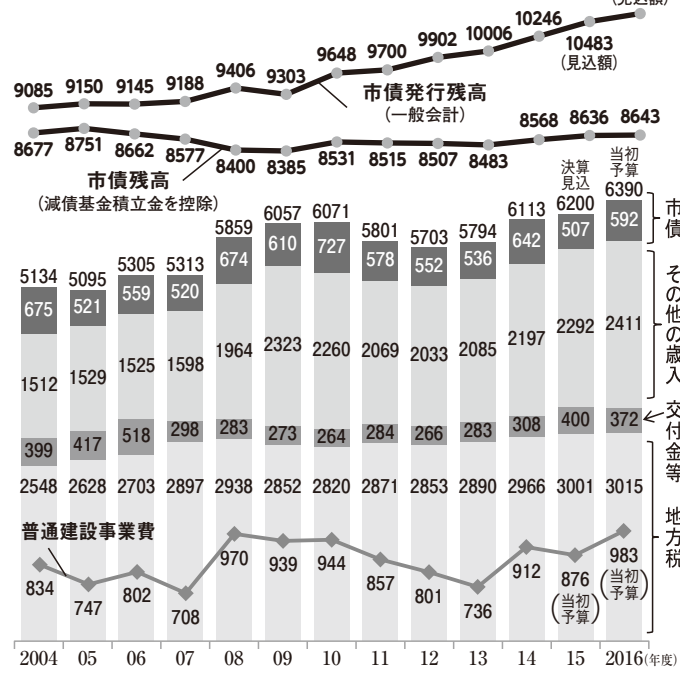
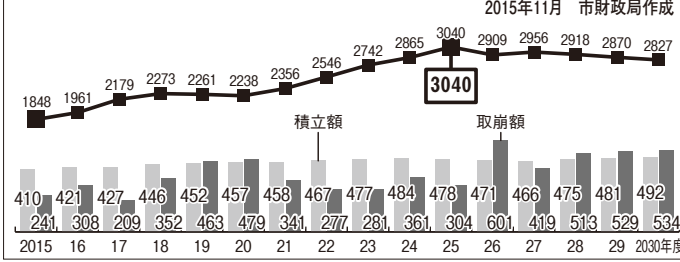


図3 減債基金残高推計(一般会計分) (単位: 億円)



国際コンテナ戦略港湾、臨海部など不要不急の大規模事業に巨費

新年度予算では港湾局の一般会計12億2,318万円(前年比22%増)、港湾整備事業特別会計1億8,362万円(前年比12%増)、合計154億余円の伸び率が突出しています。

コンテナ補助急増
新規荷主の獲得、航路の維持拡大を目的とする川崎

川崎港コンテナターミナルはコンテナ取扱能力の6割程度しか稼働していないのに、「増加するコンテナ

240億円の調達は、護岸整備や埋立工事、国直轄事業や補助事業など、港湾整備事業の対象とならないため、従来、埋立による土地造成事業は主に地方債により事業資金を調達し、造成地の分譲による売却収入等で地方債の償還を行なっています。

羽田連絡道路の早期整備へ調査設計

今こそ不要不急の大規模開発やめ 市民の暮らし・福祉優先の予算を

2016年度川崎市予算案の特徴と課題

表5 中小企業者支援の予算と先端産業・拠点開発関連の予算 (2016年度予算額 単位千円)

項目	予算額	前年比増減	主な増減/備考
経済労働費(消費生活対策費、金融対策費、雇用対策費を除く(A))	1,318,595	229,735	コンベンション施設整備推進事業費の増 238,048
産業経済費	469,512	-50,008	中小企業団体等共同施設補助金の減 31,397
工業費	340,153	194,179	先端産業立地促進事業費の増 208,451
計量検査費	13,975	0	
中小企業支援費	4,461,950	3,868,261	新川崎・創造のより第3期計画推進事業費の増
農業費	235,882	30,252	農業担い手育成推進事業費の増 4,370、直売店体育成支援対策事業費の減 8,857
労務費	416,362	7,730	地域中小企業人材確保・若者就業支援事業費の増
合計	7,256,429	4,280,149	消費生活対策費、金融対策費、雇用対策費を除く
経済労働費の中の先端産業・拠点開発関連予算(B)	202,350	614	商業ネットワーク事業(川崎駅周辺のブランド化)
商業費	202,350	-7,723	まちづくり運動事業費(地下街公道負担金、他)
工業費	3,738	-238	臨海部産業再生支援事業費(スマートコンビナート)
商業費	216,769	208,451	先端産業立地促進事業費(イノバート川崎)
中小企業支援費	60,531	21,914	かわさき新産業創造センター費
中小企業支援費	3,970,964	3,952,978	新川崎創造のより第3期計画推進事業費
合計	4,475,038	4,175,996	
先端・拠点開発関連を除く経済労働費	2,781,331	104,153	
中小企業支援費	24,667,135	-3,274,305	間接投資事業費の減 3,256,000
金融対策費	-3,274,305		

(注) 前年比増減は2015年度の「ナノ医療イノベーションセンター運営支援事業費」と「産学共同研究開発促進事業費」は除く

表6 中小企業・商店街団体等を対象とする補助金一覧 (2016年度予算額 単位千円)

補助金名称	2016年度予算額	前年比増減	交付先
魅力あふれる商店街創出支援事業補助金	900	-100	商店街、商業者グループ、商店街団体
中小企業団体等共同施設補助金	40,000	-31,397	協同組合、法人、商店街振興組合または任意の商店街団体等
商店街ソフト事業支援補助金	14,330	0	商店街団体、商店街団体の連合会、商業者グループ
ものづくり中小企業販路開拓支援補助金	0	600	市内中小製造業者
新技術・地域資源開発事業補助金	10,000	0	かわさき産業デザインコンペ協賛企業等
川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金	6,000	0	市内中小製造業者
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	9,000	3,000	市内中小企業等
がんばる中小企業応援補助金	3,800	3,800	市内中小企業及び中小企業団体
福祉製品開発支援補助金	5,500	100	市内中小企業等
福祉製品導入促進補助金	2,500	1,100	かわさき基準認証福祉製品等を購入する事業者等
ナノ・マイクロ産学共同研究開発補助金	0	-10,000	市内中小企業等
ナノ・マイクロ機器利用促進補助金	2,000	2,000	市内中小企業及び中小企業団体
合計	94,030	-30,897	

「中小企業活性化案」が16年4月から施行されますが、これに関わり起業家が占めています。(表5参照)

市独自の正規雇用を増やす施策を

歳出

一般会計の歳出予算案《表2》では、前年度比較で増えているのは、市民文化費の約17億円(28.1%)増、港湾費の約22億円(22.0%)増、建設緑政費の72億円(26.9%)増、まちづくり費の15億円(5.9%)増、こども未来費の40億円(4.4%)増です。

建設緑政費の増は五反田川放水路の整備や等々力緑地の再編整備などによるもの。まちづくり費の増は市営住宅の建て替えなどによるもの。

「条例」制定いかされず

「条例」制定の反映は、

市独自の正規雇用を増やす施策を

1面から5つまで

臨海部国際戦略本部が新設され、いくつもの新規事業の頭出しがされています。

高年齢者福祉の施策は、生活支援型食サービス事業など540万円減。ふれあい型サービス事業費も28.5万円減。要介護者生活支援ヘルパー派遣事業費も364万3千円減。高齢者外出支援事業費も24.5万円減。高齢者にとつて命綱ともいえるべき緊急通報システム事業費も545.7万円減額。使いにくい制度にしての結果、利用控えが起こり、その「実態」をもとに制度を縮小し、減額。高齢者施策の多くがこうした理由から減額されました。

雇用環境を充実させることが緊急課題となっており、雇用創出にかかわる予算は減額されました。過去最大の市税収でありながら、依然として財政の厳しさを強調し、その一方で、大規模事業の予算を確保したのが、福田市長3年目の予算の特徴です。

「条例」制定の反映は、

市独自の正規雇用を増やす施策を

表1 2016(平成28)年度一般会計歳入予算案(単位: 百万円)

	2016年度		前年との比較	
	予算額	構成比(%)	増△減額	率(%)
市	301,546	47.2	5,271	1.8
地方譲与税	3,270	0.5	△79	△2.3
利子割交付金	157	0.0	△309	△66.2
配当割り交付金	2,726	0.4	325	13.5
株式等譲渡所得割交付金	718	0.1	19	2.7
地方消費税交付金	23,245	3.6	△1,289	△5.3
ゴルフ場利用税交付金	37	0.0	△0.2	△0.5
自動車取得交付金	1,037	0.2	383	58.7
軽油取引税交付金	3,878	0.6	△158	△3.9
地方特例交付金	1,032	0.2	△22	△2.0
地方交付税	622	0.1	△128	△17.1
交通安全対策特別交付金	409	0.1	△30	△6.9
分担金及び負担金	10,589	1.6	1,246	13.3
使用料及び手数料	17,300	2.7	△226	△1.3
国庫支出金	109,697	17.2	4,779	4.6
県支出金	23,533	3.7	139	0.6
財産収入	5,135	0.8	514	11.1
寄附金	377	0.1	△4	△1.2
繰入金	34,876	5.4	5,374	18.2
繰越金	100	0.0	—	—
諸収入	39,493	6.2	△3,305	△7.7
市債	59,206	9.3	7,609	14.7
歳入合計	638,982	100	20,110	3.2

表2 2016(平成28)年度一般会計歳出予算案(単位: 百万円)

	2016年度		前年との比較	
	予算額	構成比(%)	増△減額	率(%)
議会費	1,713	0.3	△35	△2.0
総務費	47,346	7.4	△1,982	△4.0
市民文化費	7,709	1.2	1,693	28.1
こども未来費	95,396	14.9	4,018	4.4
健康福祉費	139,735	21.9	2,132	1.5
環境費	19,144	3.0	△3,717	△16.3
経済労働費	32,073	5.0	454	1.4
建設緑政費	33,785	5.3	7,168	26.9
港湾費	12,223	1.9	2,207	22.0
まちづくり費	27,516	4.3	1,543	5.9
区役所費	13,631	2.1	△1,365	△9.1
消防費	17,152	2.7	△1,940	△10.2
教育費	49,399	7.7	6,426	15.0
公債費	73,561	11.5	△259	△0.4
諸支出金	68,096	10.7	3,767	5.9
公債費	500	0.1	—	—
歳出合計	638,982	100	20,110	3.2

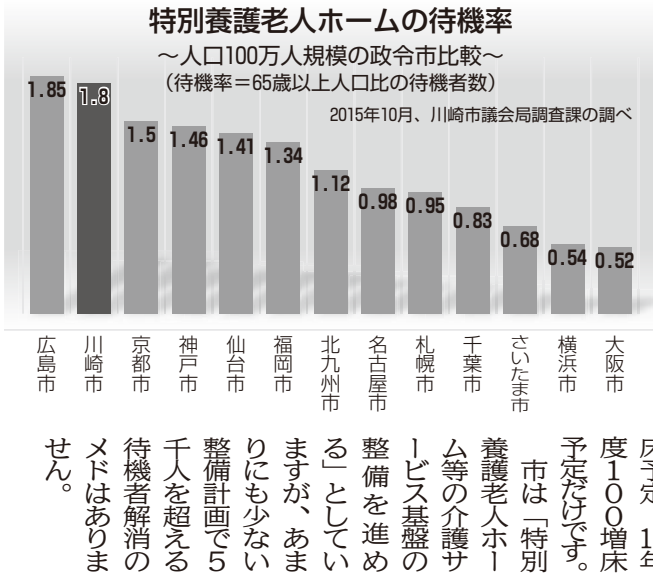
表4 2016(平成28)年度市税の内訳 (単位: 百万円)

	2016年度		前年との比較	
	予算額	構成比(%)	増△減額	率(%)
市民税	139,535	46.3	2,422	1.8
個人	119,799	39.7	3,155	2.7
法人	19,736	6.6	△733	△3.6
固定資産税	118,108	39.2	2,096	1.8
軽自動車税	768	0.3	185	31.7
市たばこ税	9,429	3.1	△113	△1.2
特別土地保有税	0.002	0.0	—	—
入湯税	0.6	0.0	0.02	3.8
事業所税	8,836	2.9	136	1.6
都市計画税	24,869	8.2	546	2.2
市税合計	301,546	100	5,271	1.8

*百万円以下の処理の関係上、合計額は誤差があります。

特養老人ホーム不足は深刻、5千人超の待機者解消にメド立たない整備計画

人口100万人規模の13政令市の中で、高齢者人口比の特別養護老人ホーム待機者比率で、川崎市はワースト2位という異常事態で



す(左図)。

待機者数は15年10月1日時点で5035人です。しかし整備テンポは15年度324増床、16年度216増床予定、17年度100増床予定だけです。

介護労働者の不足は深刻

直近の実態調査で介護職員の離職率は、全国平均17.5%に対し、川崎市は32.7%と2倍近くにもなっています。市内特養ホーム51施設のうち介護職員不足が理由で稼働率が80%台が2カ所、60%台が1カ所あります。

千代田区では「介護施設等人材確保・定着・育成支援補助要綱」を定め、家賃補助(区内在住で5万円上限)、パート職員の時給単価上乘せ(時給千円上限)など実質的な支援をしています。川崎市でも、抜本的な支援が必要です。事業所に対して「要介護

度等の維持・改善の成果をあげた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を開始しますが、介護施設からの無理な追い出しや「卒業」につながらないか注視が必要です。

地域包括ケアシステム始動

16年4月より「地域包括ケアシステム」が始まります。国が高齢者を対象としているのに、川崎市は「全ての地域住民」を対象を拡げました。

「全ての地域住民」とは、高齢者、障がい者、子ども、子育て世帯等に加え、他者

認可保育園の入所不承諾初めて3千人超え

認可保育園に2016年4月入所を希望する入所申請児童数は9118人(前

からのケアを必要としない方々を含めた全てということです。

包括ケアシステムの中に全ての市民ニーズを混ぜ込むことにより、専門性が弱まらないか危惧されます。

新規事業がほとんどない障がい者施策

市は障がい者が積極的に社会に参加できる環境づくりを進めるとしていますが、制度改悪により、障がい者バス乗車券交付事業費が620万円減額。障がい者社会参加総合推進事業費が945万円減額されています。

減額するばかりで目立った新規施策がありません。

防災

部分改修、耐震シエルター、防災ベツドも補助対象に

木造住宅耐震改修助成金(1億1345万円)は旧耐震基準で建築された木造住宅を対象に、全体改修の

ちづくり公社と個別協定締結、通学区域・校名等検討、17年度に工事着工、通学区域・校名を決定、18年度に工事完成、19年度開校予定。新年度新規で井田小学校・塚越中学校の増築の実設計に865万円。

新年度の補助対象件数と予算額は、全体改修86件(1億20万円)、部分改修9件(745万円)、耐震シエルター4件(120万円)、防災ベツド3件(30万円)。

補助限度額を減額

木造住宅耐震改修助成の従来の全体改修では新年度

新年度中の整備は

増加テンポに新たな整備数が追いつかず、入所不承諾数(保留数)は3007人(不承諾率33%)と、初めて3千人を突破。申請者の3人に1人が入れない深刻な状況です。(左表参照)

新年度4月からの認可保育園の新規開設・受入枠拡大は23カ所増で1605人定員増(271カ所・2万2340人↓294カ所・2万3945人へ)。

	認可保育園4月入所希望に対する不承諾数・率の推移			
	入所申請児童数	入所内定数	入所不承諾数	不承諾率
2007年	5,340人	3,447人	1,893人	35.4%
2008年	5,295人	3,241人	2,054人	38.8%
2009年	5,953人	3,629人	2,324人	39.0%
2010年	6,367人	3,854人	2,513人	39.5%
2011年	6,577人	4,051人	2,526人	38.4%
2012年	7,232人	4,533人	2,699人	37.3%
2013年	7,383人	4,723人	2,660人	36.0%
2014年	7,806人	5,044人	2,762人	35.4%
2015年	8,565人	5,829人	2,736人	31.9%
2016年	9,118人	6,111人	3,007人	33.0%

* 不承諾率＝不承諾数／申請児童数 (2015年から入所保留数、保留率) 各年2月発表

保育士宿舍借上支援事業費補助金

保育士の就業継続及び離職防止を目的に、法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助します。1戸あたり月額8万2千円の3/4(6万1500円)上限で300人分。新規で2億2140万円。財源は国が1/2補助、市と事業者が1/4負担。

小児医療費助成は小学3年生まで

小児医療費助成制度の通院対象年齢は現行小学2年生から新年度は小学3年生に拡大で新たな助成対象者増加数は9106人。所得制限を撤廃した場合の0歳～小学3年生までの助成対象者数は12万6571人に、現行制度のままで新年度の助成対象者数は10万

財政が豊かなのに新たな市民いじめの「行革」を発表

新年度予算案と同時に「行財政改革案」も発表されました。小児医療費助成制度に一部負担金の導入、重度障害者医療費助成事業に負担導入、保育所保育料の値上げ、高齢者外出支援事業の対象年齢引き上げ・料金値上げ、成人せん息患者医療費助成制度の負担増、家庭ごみ収集の有料化など、市民サービスのさらなる切り捨てと負担増の検討が目白押しです。

救急隊の増隊へ救急救命士養成増額

救急救命士を新規養成する事業費2563万円。退職者等の補充分等7名分の新規養成と、18年度に救急隊の増隊に伴う1隊分の救急救命士(6名分)の新規養成が必要になり増額。

DV相談支援センター開設

女性保護事業の推進(4857万円)で、そのうち新規で新年度から「DV相談支援センター」を開設(場所はまだ決まらず)、配偶者暴力被害に関わる総合相談窓口を設置します。非常勤の相談員2人の人件費など運営費789万円。

中学校給食の準備

教育

PFI方式による3つの学校給食センター(南部は17年9月、中部・北部は同年12月実施予定)、自校調理2校(犬蔵中、中野島中17年1月実施)、小中合築2校(東橋中、はるひ野中)いずれも実施済みで準備が進む中学校給食。新年度予算で、給食センターの設計及び工事、学校配膳室の基本設計(9校)、工事(21校)の実施、自校

学校安全対策・教育環境整備

調理2校の工事など。太陽光発電設備がある学校への蓄電池設置3校(南百合丘小、桜本中、王禪寺中央中)。特定天井改修工事2校、灯油式発電機設備工事40校。学校トイレ快適化工事7校(殿町小、宮前小、小田小、西菅小、桜本中、臨港中、平中)、エレベータ整備工事3校(長沢小、宿河原小、野川中)。特別教室へのエアコン設置は、向丘中の理科室・美術室、御幸

小杉周辺地区など小学校新設へ

中の音楽室、下沼部小の家庭科室、東小倉小と古川小の多目的室、片平小と西生田中の図書室、宮前平小と響学校の相談室。

小杉駅周辺地区と新川崎地区の小学校新設に向けて準備。小杉駅周辺地区の小学校整備(事業費約53億円)のスケジュールは、新年度に実施設計完了、借地契約締結(学校法人日本医科大学と事業用定期借地権「約33年間」により借地する予定)、土地引き渡し、市ま

非正規労働者の増大により、2012年で年収300万円以下は市内労働者の44%にも。市の国保加入者は所得が200万円未満が77.7%、300万円未満は87.6%にのぼっています。格差と貧困は市内でも広が

り、市民生活が苦しくなっているなか、「行革」による負担増はこうした市民生活に追い討ちをかけるものです。豊かな財政力の川崎市で理由がない市民サービスの削減・負担増の「行革」はやめるべきです。